決　算　報　告　書

自　令和 7年 4月 1日
至　令和 8年 3月31日

（単位：百万円）

区　分	社会課題解決のための研究開発			技術革新を生み出すための基盤研究			マテリアル研究開発を先導する研究基盤の構築等の活動			法人共通			合計		
	予算額	決算額	差　額	予算額	決算額	差　額	予算額	決算額	差　額	予算額	決算額	差　額	予算額	決算額	差　額
Ⅰ 収　　入															
運営費交付金	4,416	4,416	－	4,537	4,537	－	6,658	6,658	－	1,276	1,276	－	16,886	16,886	－
補助金等	－	139	△139	－	58	△58	－	43	△43	－	－	－	－	240	△240
施設整備費補助金	1,124	831	293	1,034	764	270	684	505	178	42	31	11	2,884	2,131	753
雑収入	21	276	△255	21	279	△258	23	296	△273	－	－	－	65	851	△786
受託事業収入等	2,574	4,977	△2,403	1,161	2,652	△1,491	1,345	3,866	△2,521	－	－	－	5,080	11,495	△6,415
設備整備費補助金	106	1,218	△1,112	－	1,861	△1,861	－	－	0	－	－	－	106	3,079	△2,973
収入合計	8,241	11,856	△3,615	6,753	10,151	△3,398	8,710	11,369	△2,659	1,318	1,307	11	25,022	34,683	△9,662
Ⅱ 支　　出															
運営費交付金事業	4,437	4,722	△285	4,558	4,778	△220	6,681	6,997	△317	1,276	1,283	△7	16,951	17,781	△829
一般管理費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,276	1,283	△7	1,276	1,283	△7
人件費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	655	658	△4	655	658	△4
物件費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	621	625	△3	621	625	△3
業務経費	4,437	4,722	△285	4,558	4,778	△220	6,681	6,997	△317	－	－	－	15,676	16,497	△822
人件費	2,285	2,294	△9	2,348	2,369	△21	1,174	1,178	△4	－	－	－	5,808	5,842	△33
物件費	2,152	2,428	△276	2,209	2,409	△200	5,506	5,819	△313	－	－	－	9,867	10,656	△789
補助金事業	－	139	△139	－	58	△58	－	52	△52	－	－	－	－	249	△249
施設整備費補助金	1,124	831	293	1,034	764	270	684	505	178	42	31	11	2,884	2,131	753
受託業務等	2,574	4,984	△2,410	1,161	2,616	△1,455	1,345	3,695	△2,350	－	－	－	5,080	11,295	△6,215
設備整備費補助金	106	1,218	△1,112	－	1,861	△1,861	－	－	－	－	－	－	106	3,079	△2,973
支出合計	8,241	11,893	△3,652	6,753	10,077	△3,325	8,710	11,250	△2,540	1,318	1,314	4	25,022	34,535	△9,513

（注）

① 当法人は通則法第35条の4に定める中長期目標に沿った事業セグメントを採用しております。
第5期中長期目標期間における事業セグメントは次のとおりです。
【社会課題解決のための研究開発】 産学官共創による迅速な社会課題の解決などに必要となるイノベーション創出に向けた課題解決型の研究開発
【技術革新を生み出すための基盤研究】 新たな原理・発想に基づく共通基盤技術の創出や研究開発手法の新規開拓など将来の技術革新を見据えた研究開発
【マテリアル研究開発を先導する研究基盤の構築等の活動】 世界最高水準の研究成果の創出とその最大化を図るためのマテリアル研究開発を先導する様々な中核機関活動

② 事業セグメントごとの「予算」と「決算」との差額が生じた主な理由は次のとおりであります。
※1 補助金事業におきましては、主に高性能汎用計算機高度利用事業費補助金及び安全保障技術研究推進制度（補助事業）を獲得し、執行したことによるものです。
※2 施設整備費補助金におきましては、物質・材料研究機構の施設老朽化対策の執行を翌事業年度に繰り越したことによるものです。
※3 受託業務等におきましては、積極的な受託活動により受託業務が増加したことによるものです。
※4 設備整備費補助金におきましては、前事業年度より繰り越した水素関連マテリアルに係る基礎・基盤研究及び新原理演算素子開発に向けた基礎・基盤研究に係る設備整備事業を当事業年度に執行したことによるものです。